

計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

会報 2005-07

発行日：平成17年7月5日
発行元：計画・交通研究会
〒102-0083
東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F
TEL=03-3265-1774 FAX=03-3221-5489
E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp
Homepage =www008.upp.so-net.ne.jp/keikaku-kotsu/

目次

Opinion	1-2
成熟社会に備えた社会資本整備	
News Letters	2-7
事業報告・活動報告	
Announcement	7
研究会・催事の御案内	
Publication/Documents	7
刊行物・文献資料	
Backyard	7-8
事務局通信	

Opinion

成熟社会に備えた社会資本整備

野村和正

国土交通省は全国総合開発計画を廃止し、新計画は全国計画と広域地方計画の2本立てとすることとしたという。その全国計画原案の理念には、長年の目標であった「国土の均衡ある発展」は見当たらないようだが、「均衡ある発展を可能とする基盤造り」こそ、社会資本整備の根底に必要な哲学であり、全国各地域において地域特性に応じた「シビルミニマム」が確保されるべきと考える。

さて我が国の10年余を顧みると、経済の足踏みと財政の悪化で建設投資は92年度の84兆円から04年度は52兆円に減少した。80年前後の「荒廃するアメリカ」の二の舞かと思う矢先、昨年は災害が頻発し国土の脆弱さとインフラ整備の不十分さが暴露された。「ミニマム達成」は程遠い。因みにアメリカでは80年代後半から公共投資を拡大させて活力を取り戻したが、我が国は「ナンバーワン」と呼ばれた頃から転落の一途である。

この間、公共事業に対する批判も続いていたが、反撃に転じられないか。そのベースとして「成熟社会に備えた総合的・恒久的な社会資本整備」を目指すべきではないか。

そこで国交省所管の9本の分野別長期計画を統合した「社会資本整備重点計画」(平成15年10月に閣議決定)であるが、「事業費明

示から国民が享受する5か年間の成果を目標とする計画への転換」を図り、重点目標4テーマ(暮らし、安全、環境、活力)を挙げたところは良いのだが、具体の15目標、35指標となると、「各事業別のバラバラの評価指標」の羅列に止まり、相互の関連性や重み付けなどは考慮されていないようである。

要は公共事業全体を統括する根源的な思想と尺度に欠けている。それがないうまま「成果主義」を導入し、目立ちやすい指標のみが脈絡のないまま採用されている。

また「事業評価」が個別事業に関してのみであり、当該地域における「公共事業計画全体評価」に至らないことも不可解である。仮にせよ「量的ストックは一定水準に達した」と言うなら「間近なゴール」に備え、「全体デザイン」を固めるべきでないか。

そこで本論に入るが、21世紀を概観し特に人口構造(少子高齢化と長期的な人口半減)、資源と環境、ライフスタイルの多様化、安全と安心等の動向を踏まえつつ、主要な地域単位ごとに「インフラ整備の全体デザインを固め、社会経済環境等の多領域に亘る総合評価アセスメントを行い、個別事業については優先順位を踏まえつつ、連携を強化した複合的な事業展開を図ろう」ということである。

具体的には、まず各エリアの基本要素として「地球環境（森羅万象・気候・資源等）、地域の現状（社会・都市・環境）、地域の個性（歴史・文化・風土）」等を根底に置く。エリアにおける「施設と空間の整備」は「社会的公共部分」と「家庭・個人居住環境部分」に分類され、前者がインフラ整備の主対象となる。

次に「インフラの内容と整備手法」としては「シビルミニマム確保」を中心に据え、「地域個性による味付け、民間活用によるレベルアップ」を図る。昨年の災害多発で明らかになった防災ミニマム欠如、道路空間ネットワーク不足、主に弱腰の規制に起因する無残な国土景観・都市景観などを見るにつけ、これらミニマムは「公共主導＋規制強化」で実現すべきであり、これに地域文化力と民間活力を加え、味付けとレベルアップを図る。

多層的な積み上げと調整の結果、「地域インフラ整備全体構想案」が構築され、それを現状と比較して「社会経済・都市・環境、生活等」の諸観点から「総合評価」する。種々の合意形成を得つつ、「全体構想の計画決定」に進み、5～10年毎に再評価を受けることになろう。また「個別事業」は優先順位を踏まえつつ、関連事業も含めて極力連携を強化した複合的な事業展開がなされるべきである。

以上の提案の中には検討課題が山ほどある。例えば総合評価アセスに向けて既往の事業別評価を統合再検討し、如何に「総合評価手法・項目の構築」を行うかなどである。

総合評価の根限のひとつとして「生涯時間の満足度」を提案しておく。生涯を通じて、物心両面の豊かさと良質な生活環境に恵まれ、また地球環境にも配慮しつつ、社会貢献と自己実現に向けて生きることが人類の最終目標であり、従って全ての事象の評価は「生涯時間の満足度」に投影できると確信するからである。世論調査等で年齢階層別、男女別等の性向を的確に把握し評価に結びつける。人生観にパラダイムシフトが生じた場合でも、満足度のレベル合わせで対応できるであろう。

社会資本整備の目標は、「生涯時間を過ごすステージ」のうち「良質な公共施設と空間をお膳立て」し、その「満足度」を高めることだと考えたい。その中心を根底で担うのが普遍的な道路ネットワークの必要十分な整備であるが、紙面の都合で詳細は割愛する。

ともあれ成熟社会の到来に向け、恒久的で文化的に優れた公共施設と公共空間を、着実に蓄積していきたい。

計画・交通研究会 法人賛助会員
(株)創建 技術顧問

News Letters

事業報告・活動報告

■ 2005年5月 計交研・当て塾共催セミナー (第V講・第2回)

日時：平成17年5月11日(水)17:00～19:00

場所：計画・交通研究会会議室

講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木 忠義

観光原論 - 第4章について

(株)野倉計画事務所 野倉 淳

報告 - 塩原温泉郷の商品設計

参加者：15名（うち計交研関係5名）

〔講義概要〕

◆観光原論◆（鈴木忠義）

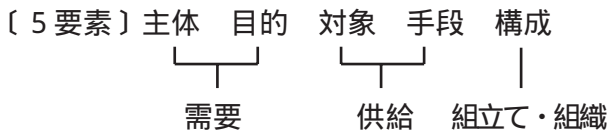
はじめに

観光原論の再整理に当たって、目次案（配付済み）の第1章～第4章のグループを相互に考える。これは、第4章の結論を得ることが原論の基本と考えるからである。（研究全体の「当て」をつける。）なお、今後使用する章立ての番号の振り方は、次の通りとする。

編・1章・1節・項 ・1・1・

1. 「4・2 主体相互の連携」について
企画・計画の5要素

観光に関わる主体は、企画・計画の5要素との関係から検討することができる。



観光の3つの主体

観光の主体は、次の3つに分けられる。

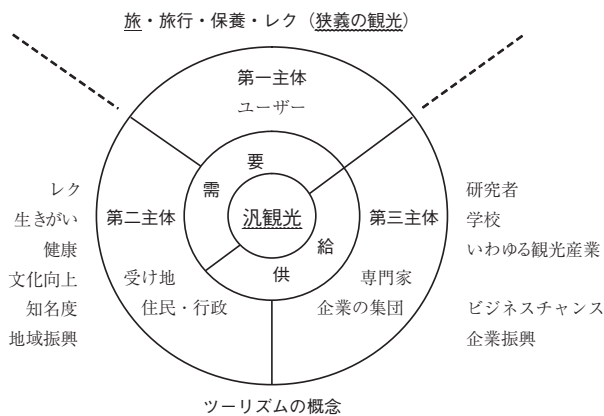
第一主体：ユーザー

第二主体：受け地の住民と行政

第三主体：専門家、企業の集団、広域行政

3つの主体の位置づけ

広義の観光 = 汎観光でみると、第一主体と第二主体に需要があり、第二主体と第三主体によって供給される。この供給がツーリズムの概念を構成している。



2. 「4・1 各主体の目的と意義」について

3つの主体の目的と意義、それらの総合としての目的と意義は、以下のようなものである。

第一主体：旅・旅行・保養（リゾート）・レク
人生の目的の一つ
感動、生きがい等

第二主体：人生の目的の一つ（人間に学ぶ）
雇用機会、所得向上

第三主体：企業の振興、企業の社会貢献
総合として：国の経緯、近隣各国への影響
国際観光の振興、世界平和

〔参考文献〕講義資料（文献ページ1、2）参照

◆事例報告◆（野倉 淳）

栃木県那須塩原市塩原温泉郷における「地

区まちづくり」（旧塩原町が平成13年度より行っている住民主体の活性化事業）を題材に、観光地の商品設計に関する取り組みと課題を紹介した。報告の構成は、以下のようである。

1. 塩原温泉郷の動向と課題
 - ・住民主体のまちづくりの展開
 - ・市場への戦略的な売り込みの必要性
 - ・地区としての観光地経営の必要性
 2. 商品設計の素材とテーマ
 3. 商品設計に向けた既存の取り組みと戦略
 4. 観光地経営に関する課題（問題意識）
- 観光地の空間デザイン
「美しさ」の共通認識 / 実現化 等
観光地の経営システム（企業的経営）
目標設定 / 営業 / 観光消費 / 経済循環 等
（文責：「当て塾」事務局 野倉 淳）

■2005年5月 計交研・当て塾共催セミナー
（第V講・第3回）

日時：平成17年5月25日(水)17:00～19:00

場所：計画・交通研究会会議室

講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木 忠義

観光原論(観光学入門) - 編集方針

大成建設(株) 中谷昌実

報告 - 沿岸大都市横浜の活性化に向けた都市機能整備に関する研究

参加者：18名（うち計交研関係6名）

〔講義概要〕

◆観光原論◆（鈴木忠義）

観光を学ぼうとする人達にとって“どうい
う職種があり、これだけは勉強すべきだ”と
いう本を作りたい。本の名前としては「観光
学入門」が適切だろう。その編集方針に関係
して、参考文献を示す。

①田丸謙二「時代の求めるこれからの理科教
育」（日本の教育改革を進める会会報第37
号、2005.3.31、(4) * 講義資料P.6参照）

我が国の教育は、知識の蓄積を志向した
「教える (Teaching)」「覚える (Learning)」
であり、物知りで模倣上手にはなる。これに

Teaching-Learning型とEducation-Study型の比較

パターン		I (日本型)	II (欧米型)
志向型		知識の蓄積	創造力開発
教師の立場	操作	Teaching	Education
	目的	教える	才能をひき出す
学生の立場	操作	Learning	Study
	目的	覚える	掘り下げて考える
特徴	①	既成のわく内にいる	わく外に出て自由に考える
	②	物知りで模倣が上手	創造力が養える
	③	類題の解き屋に終わる	発明・発見をする

対し、欧米の教育は、「才能を引き出す (Education)」「掘り下げて考える (Study)」を重視し、自由に考え創造力が養われる。

②中西洋：「近未来を設計する」

(東京大学出版会、A5、189PP.、1998.4.15)

近未来における人間のあり方を提示しており、その結論は、「遊び」と「仕事」を一致させることだとしている。単なるワーカーではなく、楽しみや生きがいの持てる仕事ができる社会が望ましい方向だとしている。

③東京農業大学造園学科：「サイトプランニング入門」(A4、129PP.、2002)

設計演習のテキストとして作成されたもので、年々充実され現在の形となっている。このようなテキストが施設別に作成されることで、計画・設計において密度の高い作業が可能となり、日本の観光地が良くなるだろう。

④溝口周道：「明治以降 観光関連年表」

(旅と観光研究室、A4、88PP.、2004.12.1)

観光の本質をきちんと理解した歴史の認識、整理が必要である。

以上の文献に示唆されることから、原論をまとめた冊子は、創造力を増すテキストブックとしたい。観光は面白いという興味が湧く内容とし、学習の糸口と参考文献を示しておくことで、裾野の広がりレベルアップを期待するものである。

[参考文献] 講義資料 (文献ページ3、4、5) 参照

◆事例報告◆ (中谷昌実)

本報告は、横浜市立大学大学院国際文化研究科まちづくり研究コースの修士論文である。

横浜が活力を取り戻すためには、現在の土地利用や都市計画制度を見直し、民間のパワ

ーによって自由なウォーターフロントの土地利用を可能にすることであると考える。研究では、明治以降の横浜の都市形成を整理しながら、横浜の沿岸部ウォーターフロントに2050年目標の8つのプロジェクトを提案した。

[構成]

序章 本研究の背景、目的、対象及び研究方法

第1章 都市と都市形成

第2章 沿岸大都市横浜の都市形成

第3章 21世紀横浜・京浜臨海部大都市構造の将来像

第4章 実現化への課題と方策

終章

(文責：「当て塾」事務局 野倉 淳)

■2005年6月 計交研・当て塾共催セミナー (第V講・第4回)

日時：平成17年6月8日(水)17:00～19:00

場所：計画・交通研究会会議室

講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木 忠義

観光原論(観光学入門)-第3章 汎観光とは

宇都宮大学教授 永井 護

報告 - 日光市街地のまちづくり

参加者：16名 (うち計交研関係5名)

[講義概要]

◆観光原論◆ (鈴木忠義)

はじめに

目次案で「第3章 旅と観光」としていたものを「第3章 汎観光とは」とし、汎観光の捉え方を示すこととした。

1. 復習-目的別の旅と観光 (汎観光)

本セミナーの第 講・第6回 (2003.7.9) の講義資料で示したように、汎観光には目的別の様々な形態がある。それらの整理を考えていきたい。以下にその試みを示す。

2. 比較文化的なまとめ

文学は、古典 - 純文学 - 中間小説 - 大衆小説 - 劇画・漫画と、大衆化を軸にジャンルが整理される。音楽や演劇も同様である。汎観光についても大衆化の軸でみると、旅 - 旅

行 - リゾート - レクリエーション・スポーツ - 娯楽・バーチャルと整理される。

3. 第一主体と対象

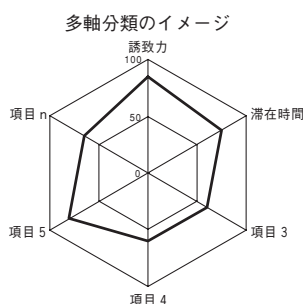
第一主体（観光者）の様々な条件（行動圏、ライフ・ステージ等）とそれに対応する受け地側の観光対象との関係をみていくことで、汎観光が整理される。

- 行動圏 - 誘致圏
- 余暇構造 - 適期（シーズン）
- ライフ・ステージ - 適地（施設）
- ライフ・スタイル - 適地（好きな所）

4. 汎観光の分類（パターン）

汎観光の事項別の多軸分類（パターン）を考えたい。

観光資源の分類評価などとなるものである。その軸について検討する。



5. 汎観光の広がり

汎観光は、生産行動ではなく、文化行動である。主体（第一、第二、第三）も対象も文明により文化化（汎観光）が進む。従って、汎観光の幅は広がる。

その中で、汎観光の栄枯盛衰はあるのか？手段的な観光施設はつぶれていくが、真の興味対象となるものは無くならないのではないか。例えば、人力車、駕籠、SLが残っている。その意味を考えていきたい。

〔参考文献〕講義資料（文献ページ6、7）参照

◆事例報告◆（永井 護）

栃木県日光市の市街地は、世界遺産に指定される山内地区（二社一寺）の環境保全と門前町の再生によるまちなか観光の活性化を図るため、神橋付近に集中する自動車交通の規制・誘導が重要課題である。長年にわたって

調査・検討が行われているものの、有効な対策が実現されないまま現在に至っている。そこで、一時的な規制・誘導の試みとして交通実験が実施されたものである。

〔構成〕

1. 日光市の状況
 - ・市街地のまちづくりの課題
2. 日光市街地における交通実験
 - ・まちなかの駐車場の誘導
 - ・山内地区の自動車交通の規制 等
3. 来訪者へのインパクトと評価
 - ・政策案に対する評価
 - ・駐車場利用状況、回遊 等
4. 地区住民へのインパクトと対応
 - ・交通実験の認知、来訪者の変化の認識
 - ・交通誘導方策の評価 等

（文責：「当て塾」事務局 野倉 淳）

■2005年6月 計交研・当て塾共催セミナー（第V講・第5回）

日時：平成17年6月22日(水)17:00～19:00

場所：計画・交通研究会会議室

講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木 忠義

観光原論（観光学入門） -

第4章 汎観光の意義と役割

（株）ラック計画研究所 取締役 熊谷圭介

報告 - 長野県飯山市及び周辺地域の

観光振興計画・駅前整備計画

参加者：19名（うち計交研関係6名）

〔講義概要〕

◆観光原論◆（鈴木忠義）

はじめに

観光原論（観光学入門）の第4章では、第3章で示す汎観光の概念にもとづき、汎観光の意義と役割を考える。これは、共催セミナー第1講（2003.4～12）で示した「第4章 観光（汎観光）の意義と役割」（講義資料集P.10～11）を補強するものである。

1. 汎観光を3つの主体で考える

P1：観光者

P2：受け地（住民、行政）

P3：企業、専門家 等

2. 汎観光の意義と役割に関する文献

汎観光の意義と役割を考究するための戦後の大切な文献と最近の文献を解題して、第4章の整理を進めていく。戦後の重要な文献の例として、以下の3つを紹介する。

岸衛著「改訂 観光立国」(株)東京ニュース通信社、B6、168PP.、初版1947.12.20、再版1957.6.28)

東京都総務局観光課編「観光の理論と実際(第一回観光講座全集)」(東京都、A5、309PP.、1949.3.15、東京で6日間の講習)

東京都建設局公園観光課編「観光読本(第二回観光講座講義集)」(東京都、A5、251PP.、1950.3.31、東京で6日間の講習)

これらの発行年に注目されたい。観光(海外からの誘客が中心)を戦後経済復興の重要政策に位置づけ、外貨獲得と国際収支の改善を目指した観光振興を提示している。いわば、途上国型の観光振興である。

と は東京都主催で開催された観光講座の講演集であるが、当時の観光をリードする産官学の主要メンバーが講師となっている。観光の関連分野の広範性が一目でわかる。

このような観光振興の動きは、朝鮮戦争(1950.6~53.7)(朝鮮特需)を契機に国策としての重要性が衰退していった。

〔参考文献〕講義資料(文献ページ8、9)参照

◆事例報告◆(熊谷圭介)

長野県飯山市及び周辺地域では、北陸新幹線の開業を起爆剤にした活力再生と魅力ある地域の創造を目指して、「信州菜の花地域ウェルカムプラン(北陸新幹線飯山駅周辺振興計画)」と「都市デザインプラン(北陸新幹線飯山駅周辺都市空間デザイン計画)」の策定が進められている。これらの計画策定には、故渡邊貴介先生、中村良夫先生、安島博幸先生、及び東工大研究室が関わり、観光振

興、景観形成、中心市街地整備等の総合的な検討が進められている。

1. 信州菜の花地域ウェルカムプランの目的と位置づけ

2. 観光交流のニーズと将来動向

3. 本地域への旅・滞在の魅力

4. 本地域が目指す旅の形態と地域目標(案)

5. 本地域の連携のあり方・取り組み施策(案)

6. 施策体系

玄関口(コア)としての飯山駅周辺・街なかの魅力向上

様々な観光体験・交流の場となる基地(サテライト)形成

地域一体のネットワーク形成・共通の魅力の強化

(文責:「当て塾」事務局 野倉 淳)

■日本大学科学技術資料センター・八十島アーカイブズ除幕式が挙

故八十島義之助先生の膨大な史料を当会がお引受し、当会理事・宇都宮大学教授古池弘隆先生を委員長として、第一段階の分類・整理・保管管理を進めてきたが、本年1月に日本大学船橋校舎に移送し、その管理も日本大学に移管。日本大学科学技術資料センター・八十島アーカイブズ(仮称)として設立除幕式が、平成17年6月18日に八十島和歌子令夫人をお招きし関係者70有余名の参加(当会からは黒川会長、森地副会長、古池理事他)の下に挙行、一部史料



除幕をされる八十島令夫人と日大・高田邦道教授/科学技術資料センター副センター長(当会理事)

の内覧会が実施された。今後、社会資本の形成過程の研究資産としてまた情報資産として細分類・選別・整理が推進され、行く

行くは関係者に閲覧・利用が出来るようになる。

Announcement

研究会・催事の御案内

■共催セミナーの開催予定 (計画・交通研究会・当て塾)

7月は、第1・第3の水曜日に開催。

第 講・第6回 7月6日(水)

第7回 7月22日(水)

8月は休講

9月以降は、原則として、第2・第4の水曜日に開催。(変更の場合は別途通知)

第 講・第8回 9月14日(水)

第9回 9月28日(水)

開催時刻はいずれも17時~。

場所：計画・交通研究会会議室

Publication / Documents

刊行物・文献資料

■図書紹介

●KISS-Rail(都市鉄道の持続的運営を成功させるためのノウハウ集)：環境にやさしい都市鉄道研究会編 代表 森地 茂(政策大学院大学教授 兼 (財)運輸政策研究機構運輸政策研究所所長) 執筆者代表 家田 仁(東京大学教授)

環境にやさしく、道路渋滞緩和に有効な都

市鉄道を実現するために、「資本の確保」から「メンテナンス」まで、実際の経験を基に作成された、世界最初のノウハウ集。

(財)海外鉄道技術協力協会発行・直販 英語版 B5 255PP、日本語版 171PP
2005.2.1 価格：英語版+日本語版セット 3500円 詳細は<http://www.jarts.or.jp/> 新刊図書案内参照

Backyard

事務局通信

■会議室等の御利用について

当研究会の会議室、応接室をご利用下さい。

定例研究会や個別研究会の開催時以外は部屋が空いています。会員の皆様はお気軽にご利用下さい。個別研究会等で会議室を御利用になる場合は、取りあえずお電話を下さい。

会議用にはOHP、スライド(Kodak)、液晶プロジェクター(APTi)が有ります。

個別に利用できるデスクがあります。貸し出し用ノート型パソコン(IBM Think Pad)、FAX、電話、コピー、E-mailもご利用いただけます。

なお、会議室は現在利用率が非常に低い状況にあります。どうぞ、お気軽に御利用ください。(別途ホームページにて部屋の空き状況がわかり、申込みも容易にできるようなシステムを検討中)

■個別懇談会のお申し込み

会員各位個別の研究やプロジェクト等につきまして、当会のフェロー会員・個人会員(地域的にも研究部門の面でも多彩な教授・助教授がおられます。既送の会員名簿を御参照下さい)が個別に御相談・懇談に応じます。ご希望により日時を調整しますので、事務局まで遠

慮なくご相談下さい。出来れば具体的な研究課題・プロジェクト内容と、希望されるフェロー会員・個人会員のお名前をご連絡下さい。

■原稿の募集

会報に掲載する下記の原稿を募集します。

- **Publication/Documents** : 刊行物・文献資料。
- **Announcement** : 研究会・催事の御案内
会員による講演会等の御案内も随時掲載します。日時・会場・事務局等を明記願います。
- **Report** : 報告

海外研修報告、国際会議参加報告等
原稿執筆上のご注意

原稿のテキストファイルを電子メール（推奨。本文挿入または添付ファイルで）あるいは3.5インチのフロッピーディスクでお送り下さい。ワードプロセッサを使用さ

れる場合は、MS-Word形式もしくは一太郎形式で文書ファイルを保存して下さい。ようお願いいたします。

編集の都合上、400字を1単位としてその整数倍（上限4単位＝1ページ分：表題・図表を含む）になるように調整して下さい。2ページ以上に及ぶ場合は御相談下さい。写真を使用される場合は、プリントされたものを郵送願います。

締め切りは偶数月の15日（必着）です。

■ホームページの刷新

ホームページを刷新しました。まだ不十分なところもありますが、逐次改善していきます。ご意見をいただければ幸いです。

新アドレスは

<http://www.keikaku-kotsu.org/>

計画・交通研究会

会長	黒川 洸
副会長	森地 茂
副会長	石田 東生
事務局長	清水 英範
会報編集委員長	藤井 聡
会報編集責任者	橋本 昭夫

〒102-0083

東京都千代田区麴町5-2-1 K-WING 6F

TEL=03-3265-1774

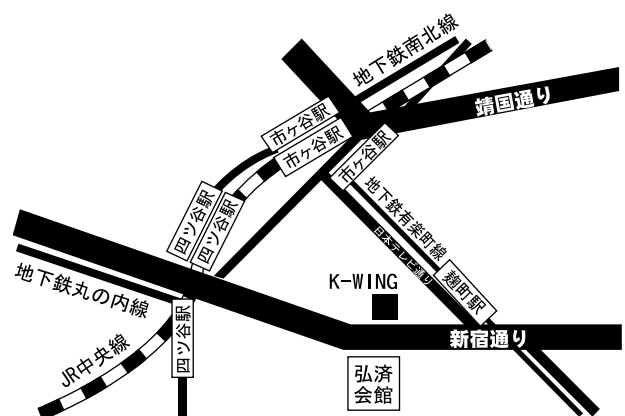
FAX=03-3221-5489

E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp

Homepage =

(新) <http://www.keikaku-kotsu.org/>

(旧) <http://www008.upp.so-net.ne.jp/keikaku-kotsu/>



計画・交通研究会案内図

交通

JR中央線四谷駅下車徒歩 5 分／営団地下鉄丸の内線四ツ谷駅下車徒歩 5 分／営団地下鉄南北線四ツ谷駅下車徒歩 6 分／営団地下鉄有楽町線麹町駅下車徒歩 4 分